

# 梅根悟の大学論から見た大学及びFDの現状と課題

A Present Condition and a Problem of Japanese Universities and the Faculty  
Development from a Viewpoint of the Essay on the University by UMENE SATORU

平 沢 茂\*

Shigeru HIRASAWA

この拙稿を、私自身の大学時代の話から始めることをお許しいただきたい。別段、ノスタルジーに駆られてのことではない。大学時代に出会った2人の「学者」の話が、本稿に深く関わるからである。

大学に入学して、教育学を専攻することになって、その入り口で私が多大な影響を受けたのが、当時の教育学部長、梅根悟教授である。梅根は、学者（ドイツ教育史）としての息の長い研究業績が学会で十分に評価されていたし、学内にあっては学部長の要職にありながら、権威や権力と無縁の人であった。教員にも学生にも慕われ、業績と人柄とについての学内外における名声は揺るぎないものであった。

私が入学する前年（1962年）に学長選があった。それまで学長の任にあったのは、私が在学中にノーベル物理学賞を受賞した理学部の朝永振一郎教授であった。続投を望む声は相当に強かったようである。しかし、本人の辞意は固く学長選が行われた。その学長選において、学内では、梅根学長の誕生を期待する空気が強かったようである。しかし、学長に就任したのは理学部の教授であった。上級生や教員の間空気は、管理色が濃厚になるであろうとの警戒感が強かった。時代は、折しも60年安保が一段落し、70年安保には若干間のある、東の間の平穏期であったから、自由の空気を望む声が強かったのだと思う。

朝永が多くの支持を得ていたのは、梅根同様、学問的業績と人柄に由来する。学問的業績に関

して言えば、上述したように1965年にノーベル物理学賞を受賞したことを知らぬ者はいない。人柄については、落語の愛好者で、ドイツ語で落語を披露することもあったと聞いている。朝永の人柄については、こんなこともあった。ノーベル賞授賞式の直前、自宅の風呂場で転倒して骨折し、授賞式には出られなかったという出来事である。私の周囲では「朝永らしい」という受け止めがもっぱらであった。権威主義とは無縁の人柄であると受け止められていたからであろう。ただし、私自身は、物理学には無縁で、立ち見が出るほどであったという伝説の講義は耳にしていない。

そういうわけで、朝永の大学論を紹介する資料を私は持っておらず、その紹介をすることができない。ただ、私が入学した当時の学生や教師たちが、異口同音に言っていたのは「権力の対極としての大学の理念を持った学長」という評言であった。もとより、朝永がノーベル賞を受賞する前のことで、ノーベル物理学賞受賞とは無縁の評言である。おそらく、次に紹介する梅根の大学論に通じる理念を持った学長であったに相違ない。

両者に共通しているのは、大学教育は、真に自由な人間を育成するものであり、実利性や即効性だけを求めるものではないというスタンスを貫いていた点である。

## 1. 梅根の大学論

梅根は、ドイツの大学教育の歴史を専門とする学者であった。当時の教員の勤務についての決まりは知らない。ただ、おそらく、学部長は

\*文教大学教育学部教授、大学院研究科教授（兼任）、教育研究所所長（兼任）

授業時間の減免措置がとられていたと思われる。その場合、演習など限られた「専門」科目の授業を担当するのが普通であった。しかし、梅根は違った。「一般教育」科目1科目（「教育学」）のみを担当していた。当時、私の周辺で「ばんきょう」という言葉はまだ使われてはいなかったと思う。しかし、今日同様、一般教育科目は、学生の間で不人気であった。にもかかわらず、梅根は一般教育こそが大学の本質に連なると言っており、自ら、一般教育科目だけを担当していたのである。

梅根のこの姿勢こそが、本稿のテーマに係ることである。「大学教育の本質は、一般教育にある」。それが梅根教育学の神髄である。この理念は、一般教育科目「教育学」において一貫して梅根が私たちに伝えようとしていたことであった。すなわち、一般教育科目こそが、以下に述べるユニバーシティの理念に連なるものだということなのであった。

梅根は、ヨーロッパにおけるユニバーシティの発展を、次の6つの段階に分けてとらえる。その要約を掲げよう<sup>1</sup>。

① ユニバーシティ以前……12世紀ころ、ボロニア（イタリア）やパリ（フランス）に、新しい学問の開拓者が住むようになり、研究と講義とを行った。評判を聞いてヨーロッパの各地から学生が集まるようになり、しだいに教師と学生とが増加していった。この頃の教師と学生とは、宗教的権力や国家権力とは無縁の自由人であった。

② 非制度的ユニバーシティ……個人塾が連携して任意的な団体を組織するようになった。このような任意的な団体は今日の学会のような機能を持っており、それがユニバーシティと呼ばれた。この段階のユニバーシティは、権力とは無縁の自由な存在であった。

③ 制度化されたユニバーシティ……非制度的ユニバーシティは、やがて教皇や皇帝に特許状を与えられ、公認の特権団体として法人格をもつようになる。特権を与えられる代わりに、体制批判的な学者はユニバーシティを追放されたり、殺害されたりするなど苛烈な弾圧の対象となる。こうして、ユニバーシティからは、当初の自由な雰囲気失われていく。権力者は体制順応的であることを前提として、ユニバーシティに自治権を与えた。こうして獲得されたのが今日のいわゆる「大学の自治」である。

④ カレッジ・システム……当初は、篤志家による貧しい学生のための宿泊施設であったカレッジがやがて内部に教師を雇い入れて学校の形態をとるようになった。これがカレッジのはじまりである。15世紀になるとカレッジは、宗教権力や国家権力の手によって聖職者養成を目的とする寄宿学校になる。イギリスやフランスなどでは、16世紀になるとユニバーシティは消滅し、学位授与などユニバーシティの特権はカレッジに受け継がれることになる。カレッジはさらに変遷し、貴族や紳士階級の子弟の教養学校になる。

⑤ インスティテュート……国家権力が富国強兵策の手段として設置されたのが、インスティテュートである。ユニバーシティやカレッジが基本的には民間から出発したのに対して、インスティテュートは「国力」充実のための国営の施設として設置された。

⑥ ユニバーシティ復興……1810年代に設置されたベルリン大学は、カレッジやインスティテュートだけが高等教育機関であるという状況を憂慮し、体制におもねらない自由なユニバーシティを復興しようとした。ユニバーシティの理念を持つ学部（哲学部）を中核に据え、周辺にカレッジやインスティテュートのな学部を配

<sup>1</sup> 1で紹介及び引用したのは下記の文献である。

\*梅根悟「大学の本质（ラッセル卿生誕97年記念講演会における講演要旨）」『ラッセル協会会報』v.13、1969年8月刊、pp.2~4.)

置き、全体を統合しようとしている。

以上に見た梅根の大学論の根幹をつづめて言えば、大学は権力とは無縁の自由な存在でなければならず、権力によって与えられた制約の中での見せかけの自由は危ういものであるということになろう。上の論で、梅根が大学と言わずにユニバーシティと言っているのは、日本の大学が本来のユニバーシティの理念に立つものではないと看破したからである。梅根は日本の大学について、次のような結論を導いている。

「以上六つの段階を見てきた上で日本の明治以後の高等教育史をみると、官立のそれは全くインスティテュートとして出発したものであり、その性格は今日もなおつづき、ますます強化されようとしているように思われます。戦後の大学改革にはインスティテュートからユニヴァーシティへという着想が皆無ではありませんでしたが、それも不徹底で、今日では挫折し去った感があります。そしてそのことが今日の大学紛争の大きな原因をなしていると言うべきでありましょう。」

## 2. 学問とは何か

学問とは何かなどと、今さら大上段に振りかぶって言えば、何を青臭いと笑われるに相違ない。しかし、今、その青臭い議論が必要になっていると考える。とここまで書いたところで、大きなニュースが飛び込んできた。

今年のノーベル物理学賞受賞者に日本人3人というニュースである。正確に言うと2人の日本人と1人のアメリカ人ということになるのであろう。しかし、ここはひとつ、めでたさに免じて、マスメディアの表現に追随することをお許しいただきたい。締め切り日前日ということもあって深夜にかけて拙稿の手直しをしていたところ、さらに翌日になって下村脩氏のノーベル化学賞受賞が報じられた。この項で述べよう

としていた事と深く関わるニュースである。天恵とはまさにこのことであろう。

高等学校までの子どもたちの学びを学習という。それに対し、大学での学びは学問と呼ばれる。両者の相違は一目で明らかである。学問の本筋は「問」にある。テキストや講義を通じて伝えられた知識や情報を鵜呑みにするのではないという点がポイントである。

本当は、高等学校までの教育においても、子どもたちの問いを重視すべきなのである。その意味では、どの段階の学校においても、学「習」とともに学「問」を忘れてはならないのである。1965年にポール・ラングランが国際社会に向けて発した生涯教育の理念の中核がこれである。生涯教育の理念は、ユニバーシティの理念に通じる。権威や権力のいうことであっても、いったん自己を介して理解することの重要性が指摘されているのである<sup>2</sup>。学「問」は、大学以外の学校にあっても重視されるべきだということである。

さて、ここで忘れてならないのは、次のことである。すなわち、「問」うことは経済効果や効率とは無縁だということである。短期的に成果を求めることの無意味さに気づくことである。研究に取り組む者が、短期的に成果を上げたいと望むのはある意味で当然かも知れない。しかし、なかなか成果が得られないことが多いのも事実である。壁にぶち当たりつつ、それでも、問うことをやめない。そのような長いスパンでの取り組みが重要なのである。

今回の受賞者の1人、下村脩氏の業績が、その点で興味深い。下村氏は、発光するクラゲに興味を持った。なぜ光るのか、それだけの興味で研究を続けた。その間のエピソード（家族総出でのクラゲ捕獲など）は、今回の受賞を機にマスメディアによって報じられ、多くの人の知るところとなった。緑色蛍光たんぱく質（GF

<sup>2</sup> 以下の論述が、このことをよく物語っている。

\*ラングラン（波多野完治訳）『生涯教育入門／第二部』全日本社会教育連合会、pp.62～63

P) と呼ばれるその物質の発見が、後に生命科学、医学に多大な貢献をするようになることを下村氏は予測していたわけではない。下村氏は、単にクラゲ発光のメカニズムを知りたかっただけなのである。

この話は日高敏高氏のチョウの研究にも類似している。日高氏は、チョウの飛び方に興味を持った。確かにチョウはなぜ、あのようなジグザグのコースで飛ぶのか。何かに貢献することを考えての研究ではなかった。チョウの飛び方自体が興味の対象であった。その研究が、後に農業分野で役に立つことになった。

こうした研究は日本で大事にされたのだろうか。おそらく大事にされることはなかったに相違ない。だから、下村氏もアメリカに渡って、そこを終の棲家にしたのであろう。ノーベル化学賞受賞の先輩、野依良治氏の下村氏受賞についてのコメントも、そのことを意識したものであった。「経済効果も大事だが、下村さんの研究で基礎中の基礎が重要なことを示してくれた。これを機に基礎化学の重要性に目を向けてほしい」<sup>3</sup>。

物理学の分野でのノーベル賞受賞業績についても、おそらく同じであろう（ただし、私には物理学の人々の業績を正確に説明する知識がないので、差し控えたい）。そう言えば、数学の分野では、俗界の常識を遙かに超えた知的な問いがあふれているようだ。ポアンカレ予想という素人にはまったく理解不能な命題もその1つである。その証明に、百年ほどが費やされたというのではないか。挑戦した数学者も多数で、いったい、それが何になるのかということである。それが宇宙の構造解明につながるのだとはいうものの、取り組んでいる数学者は、おそらく、そうした実質的な意義を求めて取り組んでいるのではなかろう。功名心に駆られてという場合があるにしても、ほとんどの場合、知的好奇心に駆られて、一見、役にも立たない探求に身を投じているということであろう。そうして、結

果としてそれが、人間の生活になんらかの意味を持つようになっていくのである。

学問というもの、ひいては、大学というものを考える場合、結局のところ、このことを踏まえることが重要なのではないか。

なぜ、学「問」が必要か。この項の最後にそのことについて一言しておきたい。人類滅亡の時期を2030年とする学説が現れているように、人類滅亡は、秒読みに入った可能性がある。その原因が実は学「問」の欠如にあるのではないか。すなわち、目先の効率だけを追求すれば、短期的な成果を上げる「技術」開発のみに研究の力点が置かれることになる。問いに根ざす長期に及ぶ知的開発は軽視或いは無視される。人間や世界に関する深い「問い」を欠いたまま開発される「技術」は、しばしばそれがもたらす影響に対する予測や結果責任を回避する。こうして、20世紀は、着々と人類滅亡のシナリオを書き進めたのである。

ベルリン大学が哲学部を幹にしようとした理念は、その意味で正しかったということになる。人間や世界に対する深い「問い」に根ざす哲学は、およそ、効率とは無縁である。しかし、だからこそ、人間や世界において重要な意味があるということである。

### 3. 大学の現状

#### (1) 短期的成果を求める研究の跋扈

ところが、今日の日本の大学は、この方向とは全く逆の方向を向いて進んでいる。文部科学省の科学研究費補助、略して科研ないし科研費の採択状況を見ればそのことは一目瞭然である。基礎的な研究に光が当たることはまずない。

こういう現状では、科研費をとるのは実は楽である。自分の知的好奇心とはあまり関わりなく、自分の計画している研究が手っ取り早く成果（らしいもの）を上げることが出来るかのように申請書類を整えればよいのである。こうい

<sup>3</sup> 『毎日新聞』2008年10月9日、朝刊、第13版



う言い方は不遜に聞こえるであろう。しかし、現に、科研費をとるためのハウ・ツーを教える講座があると聞き及べば、なにをかいわんやである。そのような講座を持つことが、これからの大学運営に不可欠だと公言する研究者（と呼べるのかどうか疑問に思う）が少なくない現状は、私に言わせればまさに自らを死の淵へ追いやる行為としか思えない。

しかし、大学の理事者にすれば、少しでも多くの国庫金を呼び込むためにも、科研費取りに精を出すよう教師に求めるのも無理からぬところだ。要は、教育は「国家百年の大計」ならぬ「国家一年の小計」を標榜する日本の教育政策の過ちということになる。

確かに、対応を迫られる現実的な課題は常に存在する。人類滅亡の危機に立つ現代は、なおさらである。しかし、だからこそ、と私は考える。目先の成果のみが優先されてきた結果の人類の危機を、再び、目先の成果を求めることで乗り切れるはずはないということだ。目先の成果を求める研究全てを否定するのは誤りかも知れない。だとしても、そういう研究だけが重視され、長い期間を経て実を結ぶ基礎的研究が軽視されるのは、より大きな誤りであることは確かである。日本人のノーベル賞受賞の報を機に、そのことを考えてみる意味は小さなものではないように思う。

## (2) 「競争」的環境

臨時教育審議会の基本的姿勢は、教育における競争原理の導入であった。競争は、人間の向上心を刺激し、良い成果を生むということだ。しかし、これについても、疑問を呈しておきたい。昭和30年代の日本の教育界で何が起きたか。日本中を席卷した学テ騒動である。文部省は学力向上を標榜して全国一斉学力テストを実施し、結果を報じて競わせた。一部の学校はテスト結果の点数を上げ、競争による効果が見られた（とされている）。ところが、競争に精力を費やしたにもかかわらず、目立った成果を上げることのできない学校も数多くあった。そうした学

校は、しだいに学校としてのまとまりを欠くようになり、現在で言えば学校崩壊と呼ばれる状況に追いやられた。

学校の平均点を下げる可能性のある、成績の芳しくない子どもには試験を受けさせない（登校させない、別室で自習させるなど）こともあったと報じられた。また、試験監督しながら、教師が子どもに指で正答を教えた、というような行為も見られたという。同様のことが、最近、東京の某区で起き、マスメディアによって報じられたことは記憶に新しい。

その後起きた高校紛争や荒れる中学校（中学生）という問題の根は、やはりこの辺りに原因があると考えるのが妥当であろう。

そういう歴史に配慮したためであろう、文科省は、昨年からはじめた全国一斉学力試験を、学力「テスト」と呼ばずに、学力「調査」と呼んでいる。また、序列につながる成績の公表を控えるように呼びかけている。しかし、本心はどうか。現に、都道府県別の平均点は公表されており、したがって、新聞には「秋田県が学力日本一」という文字が躍っていた。もとより、最下位の県名（本稿では明示しない。以下、X県としておこう）も明示されている。

象徴的なのが、その秋田県である。教育や研究における短期的成果を求める傾向を戒める記事、すなわち下川脩氏のノーベル化学賞受賞の記事のすぐ隣には、こんな記事が掲載されている。

「〈学力テスト／秋田県一部結果公表へ／07、08年度分正答率・数〉

秋田県教育委員会は8日、07、08年度に実施した全国学力テストについて、市町村名を伏せた形で市町村別の正答率と正答数を公表すると発表した。全25市町村が自治体別の結果公表に反対し、2自治体は公表した場合に学力テストへの参加を再検討する意向を示したことを考慮し、市町村名と児童・生徒数などは公表しない。県教委が独自に市町村別の結果を公表するのは全国初だが、市町村教委から不服申し立てがあ

れば、県情報公開審査会に諮問し、答申を得たうえで再び公開・非公開を決定する。

公表するのは、市町村別の国語・算数（数学）の4分類の正答率と正答数。県教委への情報公開請求に応じ、市町村名、実施学校数、児童・生徒数を黒塗りにして、22日に請求者へ文書で交付する。

8日に記者会見した恨幸均・県教育長は「これを契機として引き続き市町村に自主的な公表を求めたい」と説明した。

寺田典城知事は9月に「各自治体が公表しない場合、知事の責任で公表する」と発言。県教委も市町村教委に自主的な公表を求めていたが、「市町村ごとの競争をあおる」などと反発され、理解が得られなかった。また、文部科学省が実施要領で「都道府県教委は市町村・学校名を明らかにした公表は行わない」と定めているため、市町村名なども公表しないとしている。<sup>4</sup>

秋田県知事及び教育長は、当初、市町村名などを明らかにして公表すると強気であった。しかし、市町村の抵抗で、大分後退したとはいえ、初志貫徹ということだろう。そもそも学力テストで測られる学力とは何かという問題からしてしばしば不分明である。その上、平均点という数値のみが一人歩きを始める。その結果、「学力日本一は秋田県で、学力最下位はX県である」という言葉だけが人々の記憶に残る。秋田県はこの結果を維持しようと上記のようなばかげた騒動が始まり、一方、X県は汚名返上とばかりに学校と教師に平均点を上げるためだけの教育を無理強いする（現に始まっている）。

大学の場合、学力調査はないものの、競争原理ないし競争的な環境の導入が進められている。大学の補助金を科研費など、目的別にしていく意味もそこにある。しかも、競争のゴールは、短期的成果を上げられる研究や教育である。このような競争の行き着く先を想像することは難しいことではない。もっとも、政府の真のねら

いは、競争原理の導入による大学の淘汰にあると言われる。だとしても、短期的成果の有無を競争の勝敗の決めてに据えることの問題をじっくり考えなくて良いというのだろうか。OECD加盟諸国の中で、教育への財源の投入が最も少ない国と認定されたこの国の教育政策のありようを含め、大学関係者がこの問題とどう向き合うのか、日ならず退役する私としても気になる場所である。

### （3）評価、数値化、数値目標

ここ20年ほどのことだろうか。教育の世界にaccountabilityという言葉が、「良くは分からぬが何やら大事なもの（らしい）」として君臨するようになってきた。アメリカ合衆国では「(公立学校またその教員の納税者に対する)成績責任」の意味で使われる言葉である。周知のようにアメリカ合衆国には教育税という独自の税制があり、その税の用途について明確にすることが行政の義務とされている。

先に述べたように、我が国の場合、教育への財政投入がお粗末な現状にある。そのことを棚に上げて、結果だけを問う姿勢がそもそも恥ずかしい行為である。こういう様子を品格を欠くと言うのである。

とは言うものの、公的機関としての学校に、他国に比して少ないとはいえ、公的資金が投入されているのは事実である。したがって、成果の説明をするのは当然であるという命題を否定するのは困難である。しかし、「説明はわかりやすいことが肝要」というわけで、数値化、すなわち数値目標および達成率の明示が不可欠という動向については大いに異論を唱えたい。数字はしばしば危うい。先に挙げた例でも分かるように、数字はじきに一人歩きを始め、その意味が十分に考えられることがない。「秋田県が学力日本一、X県が学力最下位」。この言葉だけが人口に膾炙する。

学校の外部評価、教育委員会の外部評価など、

<sup>4</sup> 『毎日新聞』2008年10月9日、朝刊、第13版

教育界も評価流行りである。ここでも、数値(量)が評価され質が問われない。1つの例を挙げよう。ある教育委員会の数値目標である。「○年度までに、小学校の英語活動のための外部講師を各学校に2名配置する」。この目標を見て、質が問われていないことを誰も問題にしない。質は問わずに、ともかく2名配置されれば、数値目標は達成されたことになる。数値化、数値目標はこんなものである。

このような流れの1つが、授業時数確保である。「学力低下」という得体の知れない標語が跋扈する中<sup>5</sup>、授業時数増及び確保を目指す新しい学習指導要領が公表された。それに対応するためには、授業日を増やすしかないということで、夏季休業が削られる。

大学も、15回の授業確保が至上命令として下されたとして、授業日増を計っている。大学にあって、ハッピー・マンデイは間もなく死語となる。厚生労働省所管の課程に関しては同省が15回に固執しており、それに違反すれば、認可取り消しということだから、やむを得ない面はある。このような状況は、まさに、梅根の言う制度化されたユニバーシティの姿そのものである。

#### 4. 大学におけるFD

FD、大学における授業改善もまた、日本においては、梅根の言う制度化されたユニバーシティの姿に他ならない。アメリカにおいてFDが叫ばれたのは、大学の増設が相次ぐ中で、まさに生き残りのための自衛策として大学自身が打ち出したことである。それに対して我が国のそれは、政府主導であって、大学の自主的取り組みではない。しかし、授業を学生に近づけること自体は望ましいことである。

問題は、学生による授業評価の位置づけであ

る。授業評価を真に意義あるものにするためにはどうしたら良いか、そのことを問い詰める研究こそが今求められているのではないか。この研究は、アメリカには多数ある。結論から言うとそれらの研究から導き出せるものは少ない。そうした過程をひもときもせずFDという語が一人歩きする。「学力低下」という語が一人歩きする様子と酷似している。「言霊の幸う(さきおう)」国の名に恥じる実態である。

残された紙数の中で、授業改善について、一言だけ言っておこう。授業そのものの進め方については、授業のねらい、授業の内容に応じて一様ではあり得ないということである。教師の個性や学生の適性によっても違ってくる。一般に明快な説明で進められる授業が良いとされる。しかし、黒板を使って、自ら問題を解きつつ数式を書き、訥々とその過程を説明する授業に動かされる学生もいる。

我々大学の教師が努めなければならないのは、授業のねらいを明確にすることである。90分の授業を終えた後、学生にどのような成長を期待するのか、ということである。もっとも、ある教育的な働きかけが何年も後になって、教師が予期しない成果を、学生の中に体現することがある。そういう長期的な成果は、研究の場合同様、予測しても無意味である。ただ、教育(授業)が研究と異なる点は、授業の短期的なねらい(1単位時間の授業終了時)、予測可能な中期的なねらい(当該科目の一連の授業終了時)を教師は明確に持つべきだということである。授業の方法は、そのねらいに向けて教師が最適と思う戦略で進めれば良いということだ。

FDに関しても「管理下で与えられる自由」などというまやかしの姿を肯定するのはやめをしたい。真に、自由人を育てる大学とは何か。FDについても考えるべきことの多い課題であ

<sup>5</sup> 拙稿『「ゆとり教育」とは何であったか』『文教大学付属教育研究所紀要』第14号、2005年、pp.5~10

る<sup>6</sup>。最後に強調しておきたいことがある。FDに取り組まなければならないという脅迫観念にとらわれての取り組みや、その結果生じがちな形式的

な取り組みは、かえってFDの本質からかけ離れる危険があるということである。

---

<sup>6</sup> FDについては、本学教育研究所刊行の下記報告書もお読みいただけると有り難い。  
\*平沢茂、他『大学におけるFDの動向～事例分析を中心に』2008年2月、文教大学教育研究所